

6月5日のウクライナ情報

安齋育郎

●BRICS 外相会議が南アで開始、西側から離れた世界秩序の再均衡を呼びかけ (BBC, 2023年6月2日)

ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興 5 カ国(BRICS)外相会議が 1 日、南アフリカのケープタウンで始まった。西側諸国から距離を置いた世界秩序の再均衡を求めている。

議長国である南アのナレディ・パンドール外相は、BRICS は地政学的な緊張や不平等、世界的な不安によって分断された世界で、グローバルな指導力を発揮することをビジョンに掲げていると話した。

だが、ロシアのウクライナ侵攻が、BRICS の会合に影を落としている。

国際刑事裁判所(ICC)は今年 3 月、侵攻をめぐる戦争犯罪容疑で、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領に逮捕状を出した。ICC 加盟国である南アは、8 月に同国ヨハネスブルクで行われる BRICS 首脳会談にプーチン氏が出席する場合、この逮捕状を施行する義務を負うとみられている。

BRICS は、主要 7 カ国(G7)の新興国版と目されている。G7 は 5 月に年次の首脳会談を広島で開催しており、ブラジルとインドも招待されていた。一方、G7 各国は中国とロシアへの批判を強めている。

BRICS5 カ国の人口は計 32 億人と、世界人口の約 40%を占めている。

2 日間の外相会談の 1 日目、インドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外相は、「世界が多極化し再均衡が進んでおり、古いやり方では新しい状況に対応できないという強いメッセージを発信しなければならない」と述べた。

「我々が直面している問題の核心は、あまりにも多くの国があまりにも少数の国の言いなりになる経済集中だ」

ブラジルのマウロ・ヴィエイラ外相は BRICS を「途上国の機器やニーズを反映した多極的な世界秩序を構築するために不可欠なメカニズム」だと説明した。

中国の馬朝旭外交部副部長は、BRICS を発展させ、途上国や新興国を支援することができると述べた。

ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相は、サウジアラビアを含む「十数カ国以上」が BRICS に参加することに興味を示していると述べた。

ラヴロフ氏の出席をめぐる抗議が発生しており、デモ参加者は「子ども殺し」と書かれたラヴロフ氏の写真を掲げた。

ある抗議者は AFP 通信の取材で、南ア当局者が「ウクライナの子どもたちに対する組織的な戦争犯罪に加担している人物と握手しているのを見るのはつらい」と語った。ICC は、ロシアが占領したウクライナの地域から子どもたちをロシアへと不法に移送しており、プーチン氏にこうした戦争犯罪の責任があるとしている。

南アの与党・アフリカ民族会議(ANC)は 1994 年以前の少数白人政権の頃からロシアとつながりがあり、ロシアのウクライナ侵攻を批判することを拒んでいる。

今週初め、南アフリカ大統領府のオバド・バペラ次官は BBC に対し、政府が ICC に指名手配されている指導者を逮捕するかどうかを決定する権限を持てるよう、法律を改正する予定だと語った。

BBC のアンドリュー・ハーディング記者はこの日の記者会見で、パンドール外相に「プーチン氏は 8 月のサミットに来れば逮捕されるのか」と質問した。

これに対し外相は、「シリル・ラマポーザ大統領が最終的に南アフリカの立場を決める」と答えた。
ある政府高官は、この状況を「南ア政府は外交上の悪夢から逃れようと必死だ」と内々に語っており、サミットを他の国に移すという選択肢も検討されているとした。



●中国、ウクライナ和平巡り代表団の再度派遣を検討＝ユーラシア特別代表(ロイター、2023年6月3日)

[北京 2日 ロイター] - 中国の李輝ユーラシア事務特別代表は2日、ウクライナ和平を促進するために行った先の欧州訪問について記者会見を行い、すぐに結果が出ない可能性があるとしながらも、中国政府が再び代表団の派遣を検討していると明らかにした。

李氏はウクライナ戦争の外交的解決に向けた共通の基盤を模索するために先月、12日間かけてキーウ、ワルシャワ、パリ、ベルリン、ブリュッセル、モスクワを訪れた。

記者会見で、ロシアがウクライナ領の一部を占領したままの状態での停戦を中国が推進したとする報道を否定し、中国は緊張緩和に向け「あらゆることを行う」と表明した。

その上で、ウクライナとロシアが共通認識を見出すには高いハードルがあると指摘。「双方の立場に大きな隔たりがあると感じた。現時点で全ての側が交渉を始めるには多くの困難がある」とし、「中国はウクライナ危機の解決に向けた対話のために、関係国に代表団を再度派遣することを積極的に検討する」と述べた。ただ、どの国に派遣するかについては明らかにしなかった。

また「ロシアとウクライナの戦争が激化するリスクはまだ高い」と述べ、核施設の安全性を確保するために双方が「状況を沈静化させる」具体策を講じる必要があると指摘。「状況の緩和に役立つなら中国は何でもするつもりだ」と強調した。

ロシアはウクライナ危機の平和的解決を目指す中国の意欲と取り組みを高く評価しているとしたほか、ウクライナもロシアも対話の扉を固く閉ざしたわけではないとの認識を示した。

中国は2月、12項目から成るウクライナ和平案を公表。民間人の保護や全ての国の主権の尊重などを呼びかけた。

李氏の今回の欧州歴訪に詳しいフランスとドイツの当局者によると、李氏は中国政府が公表した和平案の論点に沿って協議を行ったほか、ウクライナに兵器を供与して危機を拡大させた米国の役割を強調した。フランスの当局者は「中国が仲介役になるとは考えていないが、ロシアに対する影響力を行使し、理解させる手助けはできる可能性がある」と述べた。

李氏は2009—19年に中国の駐ロシア大使を務めた。



●“笑顔で握手”米国防長官と中国国防相が短時間接触…直接会談は中国側の拒否で見送り(TBS NEWS DIG, 2023年6月2日)

台湾問題などで対立する米中の国防トップは、2日に開幕したアジア安全保障会議での直接会談を見送っていましたが、さきほど握手を交わすなど短時間、接触しました。

アメリカのオースティン国防長官と中国の李尚福国防相は2日、シンガポールで始まったアジア安全保障会議の開幕イベントの会場で、笑顔で短く握手を交わしました。

関係者によりますと、オースティン氏が李氏のもとに歩いていったということですが、2人の会話はほぼなかったとみられます。

台湾や南シナ海問題などで両国の対立が激化するなか、今回、アメリカ側が打診した直接会談を中国側が拒否したことから両国の溝が改めて鮮明になっていました。

4日まで開かれるアジア安全保障会議では、オースティン氏と李氏がそれぞれ演説を行う予定で、両国がどのような主張を展開するのかが注目されます。



●中国特別大使 ウクライナ問題で「武器送るのをやめるべき」欧米批判(TBS NEWS DIG, 2023年6月2日)

ウクライナ情勢について議論するためヨーロッパを歴訪した中国の李輝特別代表は2日、「戦争を止めたいのであれば武器を送ることをやめるべきだ」とウクライナへの軍事支援を続ける欧米諸国を批判しました。

中国メディアによりますと、李輝ユーラシア特別代表は5月15日から26日までロシアやウクライナ、フランス、ドイツなどを歴訪、ウクライナ情勢について議論しました。

北京市内の会合に出席した李特別代表は「ウクライナ問題はエスカレーションする危険性が依然として高い」と指摘。「誰かが間に立って徐々に危機を解決する条件を作ることが大事であり、中国はその役割を喜んで果たす」と仲介に改めて意欲を示しました。

また「本当に戦争をとめたいのであれば戦場に武器を送ることをやめるべきだ」として、ウクライナへの軍事支援を続ける欧米諸国を批判しています。



●「朝鮮半島モデルに倣う」インドネシアがウクライナの和平案を提案(2023年6月3日)

インドネシアのプラボウォ・スビアント国防相は、アジア太平洋地域安全保障閣僚会議の一環としてシンガポールで開催されたシャングリラ会合で、ウクライナ紛争の和平案として、非武装地帯の形成と国連平和維持軍を配置させるという計画を提案した。

スビアント氏は、ウクライナ紛争解のための和平案の要点を説明し、会合の共同宣言に盛り込むことを提案したという。

同氏の考えでは、この紛争は以下の項目によって解決される。

双方が接触線上の位置を固定して停戦すること

非武装地帯を形成するため、前線の陣地から15キロメートル離れた場所に軍隊を撤退させること
平和維持部隊を編成し、非武装地帯に国連平和維持軍を配置させること

国連側が、「住民の大多数の意思を客観的に確認するため、係争地」での住民投票を組織すること
同氏は「係争地」が何を示しているのかを明らかにせず、自身が列挙した措置が「歴史の流れの中で有効であることを示してきた」と指摘した。同氏はその例として、20世紀中頃の朝鮮半島情勢を挙げた。モスクワの情報筋は、この提案について「確かに、真に平和的な取り組みや調停提案は分析する価値がある」とスポーツニクにコメントした上で、「インドネシアの提案には、ウクライナ政府が西側の支援を受けて妨害したミンスク合意の要素を持っている」と指摘した。

「欧州安全保障協力機構(OSCE)の国際監視員の存在も、ミンスク合意の実施には役立たなかった。ウクライナ政府の行動は信用できるものではない」



●ウクライナ軍 2日に露南部ベルゴロド州ソボレフカ村を砲撃(2023年6月3日)

2日、ウクライナと国境を接するロシア南部ベルゴロド州のソボレフカ村がウクライナ軍に砲撃され、3人が死亡し、7人が負傷した。同州のヴァチェスラフ・グラトコフ知事がテレグラムで明らかにした。

グラトコフ氏の投稿によると、同州ヴァルイキ地域のソボレフカ村の民間部門に向けて多連装ロケット砲「グラート」18発が発射された。

また、同州のシェベキノ市に向けて過去24時間で弾薬371発が発射された。これにより8人が負傷し、うち6人が入院した。



●迎撃は「キンジャール」よりもさらに困難 メディアがロシアの滑空爆弾を評価(2023年6月3日)

ロシアの滑空型航空機搭載フガス投下爆弾は、ウクライナ紛争の今後の行方を決定づける可能性がある。セルビア紙「ポリティカ」が報じている。

同紙によると、ロシア軍はソ連時代の旧式の航空機搭載フガス投下爆弾を滑空型に改造することに成功した。このため、今日のロシアの滑空爆弾は、ロシアの技術者が旧式の爆弾に翼とGPSナビゲーションシステムを装備させた通常爆弾だ。このような爆弾は、民間人の犠牲を最小限に抑えながら、正確な攻撃を可能にしている。

ロシアは、この爆弾の運搬機として戦闘機「Su-34」と「Su-35」を使用している。これらの戦闘機はウクライナの防空網に届かないところにありながら、ロシアに編入された新たな地域の領土上空を飛行し、爆弾を投下する。爆弾は投下後、さらに50～60キロメートル飛行し、前線を越えてウクライナ軍の陣地を攻撃する。

また、ロシアの無人機「ランセット」が40キログラムの弾頭を搭載するのに対し、この爆弾の重さは500～1500キログラムであり、敵に大きなダメージを与えることができる。同紙によると、この爆弾はアルチョモフスク(ウクライナ名:バフムート)でその有効性を証明した。

同紙がウクライナ空軍司令部の顧問ユーリー・イグナト氏の言葉を引用したところによると、ロシアは爆弾を常に改良している。例えば、ウクライナ軍は以前、滑空爆弾「UPAB-500B(質量500キログラム、うち弾頭部分は390キログラム)」を懸念していたが、ロシア軍は現在、その爆弾より3倍強力な「UPAB-15000」を使用している。

米国の専門家の意見によると、ロシアの爆弾を迎撃するのは、極超音速ミサイル「キンジャール」よりも難しい。実際、ウクライナ軍がこの爆弾の迎撃する試みは成果をもたらさないだけでなく、コスト

がかりすぎるといふ。

スプートニクは以前、ロシアが誘導弾を発射できる新しい 300 ミリ多連装ロケットシステム「サルマ」の製造計画について報じた。



●ウクライナはロシアの中でこそ繁栄する = 露思想家(2023年6月3日)

ウクライナを巡る情勢でロシアが勝利しても、これが西側への脅威となることはなく、欧州連合、米国、北大西洋条約機構(NATO)の利益をロシアが制限することはない。保守思想家のアレクサンドル・ドゥーギン氏がスプートニク通信の開催したイベントの中で指摘した。

スプートニク通信がモスクワで開催した「我々にはいかなるウクライナが必要か」というイベントの中で、ドゥーギン氏は次のように指摘した。

「自らの主権に則った路線に従い、自らの主権に則った文明のパラメーターを保証することでこそ我々は西側と素晴らしい対話のパートナーとなることができる。今は西側が我々を敵扱いしている。そして我々は同じやり方で対応せざるを得ない状況にある」

ドゥーギン氏によるとロシアの勝利が西側に脅威をもたらすことは全くないという。またウクライナは民族としても、領土としても常に存在し続けるとした上で、ウクライナが主権国家として存在してはならないと指摘した。仮に今日のウクライナを「非ナチ化」したとしても明日には再び「ナチ化」する可能性があり、その際にウクライナはハイパー・ミリタリズム、ハイパー・ナショナリズムに到達する可能性がある。そのためウクライナは「大ユーラシア帝国」(ドゥーギン氏が唱えるソ連の継承国)の一部となることでこそ繁栄し、ロシアとの友好関係を復活できると指摘した。

ドゥーギン氏によると、この勝利は西側に対する勝利ではなく、ロシアがソ連崩壊後に経験した様々な困難に対する勝利になるという。

なお、これにより米国による一極集中の世界は崩壊すると指摘した。また、ウクライナ情勢でNATOがロシアと直接対決することはないとも分析した。

昨年 8 月、モスクワ郊外でジャーナリストのダリヤ・プラトノワ氏が乗った車が爆破される事件があった。亡くなったプラトノワ氏は露著名思想家のアレクサンドル・ドゥーギン氏の娘だった。また、先月 2 日にはサンクトペテルブルクで爆発があり、戦場ジャーナリストのウラドレン・タタルスキー氏が殺害されている。



●米国がウクライナに落とし穴を用意＝米メディア(2023年6月3日)

米国は一部、使い物にならない兵器をウクライナに供与している。その使用によりウクライナ兵の命そのものが危険に脅かされている。米メディア「The American Conservative」のコラムニスト、ブラッドリー・デヴリン氏が指摘した。

コラムニストによると、米軍がウクライナに供与しているものの中には経年劣化により使用できないものも含まれているという。ただし、米国による支援はウクライナ軍のみならず、政府も要求していることから、問題視されていないとのこと。米国防総省の報告書によると、劣悪な保管状況だったものが供与されていることから、一部の兵器は単に作動しないか、使用時に兵士が負傷、時には死に至るといふ。

なお、米国政府は反転攻勢に向けた支援を全て行ったと強調し、その内容に満足しているとした。米国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官は会見で次のように発言した。

「我々は反転攻勢の実施に必要なウクライナ側の要求を全て満たしたことにとても満足している。その実施時期は彼らが決めることだが、やれることは全てやったと確信している。我々、と言っている時、ここで意味されるのは米国のみではない」

このように指摘し、直近の数週間から数か月間は支援を継続すると指摘した。

ただし第四世代戦闘機の F16、及び主力戦車エイブラムスの訓練には時間がかかることから、これらの兵器は反転攻勢用ではないとした。最終的にこれらの兵器はロシアの封じ込めを目的に供与されるとのこと。



●宇選手が露選手参加の大会ボイコット中止を呼びかけ、「理解できない」(2023年6月3日)

ウクライナのエリナ・スヴィトリナ選手(女子テニス)はロシア選手とベラルーシ選手が参加する大会のボイコットを命じた青年スポーツ省の判断を疑問視し、見直しを要求した。

青年スポーツ省は 4 月、露選手が参加する大会のボイコットを決定していた。このボイコットに違反した選手は五輪代表から追放すると警告していた。現地メディア ua.tribuna.com は次のように選手の言葉を伝えている。

「私はスポーツ省の決定が理解できません。彼らはテニスについて言及しましたが、原因はテニスにあるとのこと。私たちは単に自分の足を撃っているだけです。多くの選手は今や出場し、国を代表することができません。現在、ますます多くの競技でロシア選手とベラルーシ選手が復帰しています。スポーツに人生を捧げた私たちのスポーツ選手らが可哀そうです。スポーツ省の立場が理解できませ

ん。彼らはスポーツ選手に選択肢を残していません。希望に応じて参加させてくれるのならば良いですが、これは命令ではないですか」

現在、ロシアとベラルーシのテニス選手らは中立選手として国際大会への出場が認められている。

ウクライナ政府はこれまでに、2024年パリ五輪の予選ではロシア選手が参加しない場合にのみ参加を認めることを決定した。これに伴い、ロシア選手とともに競技に参加したウクライナ選手は代表資格を失う可能性がある。これにはIOCからも「やりすぎだ」と批判の声があがっている。



●ウクライナ停戦案を突然披露＝インドネシア国防相、批判もーアジア安保会議(時事通信、2023年6月3日)

【シンガポール時事】インドネシアのプラボウォ国防相は3日、シンガポールで開かれているアジア安全保障会議(通称シャングリラ会合)の討論会席上、ロシアの侵攻を受けるウクライナ国内に非武装地帯を設ける停戦案を突然披露した。ただ、会場から疑問の声が相次いだほか、ウクライナもこれに否定的な見解を示した。

プラボウォ氏は韓国の李鐘燮国防相、欧州連合(EU)のボレル外交安全保障上級代表(外相)とともに討論会に参加。その席でロシアとウクライナが現在の位置で即時停戦し、戦線からそれぞれ15キロ圏内を非武装地帯とすることを提案した。さらに、国連軍を非武装地帯に派遣し、紛争地帯で住民投票を行うべきだとも述べた。

しかし、会場からは「ロシアの侵攻前は疑いの余地のないウクライナ領土だったのに住民投票をやるのか」「あなたの停戦案では紛争の凍結につながらないのではないか」などと質問が相次いだ。プラボウォ氏は「問題を解決したいのだ。われわれも何度も侵攻の犠牲となってきた」と説明した。

シャングリラ会合に出席しているウクライナのレズニコフ国防相はこの停戦案について問われ、「ロシアによる停戦案のようだ」と否定的な見解を示した。プラボウォ氏と事前の調整はなかったという。



●ボレル EU 上級代表、ウクライナへの弾薬供給について韓国と議論したとツイート 韓国当局が否定(2023年 6 月 4 日)

EU(欧州連合)のジョゼップ・ボレル外務上級代表は、韓国の李鐘燮(イ・ジョンソプ)国防長官との会談後、韓国側とウクライナへの弾薬供給について議論したととられる内容のツイートを投稿。韓国国防省は、ボレル氏の主張を「事実ではない」と否定した。

両氏は 3 日、シンガポールで開催された「シャングリラ・ダイアログ(アジア安全保障会議)」傍ら会談した。会談後、ボレル氏は自身のツイッターに、双方が「北朝鮮による挑発行為が続いていることへの懸念を共有し、ウクライナの弾薬の必要性について議論した」と書き込んだ。これに対し、韓国国防省は 4 日、ボレル氏は李氏とウクライナの弾薬供給については話し合っていないとしたとして、ボレル氏の主張は「事実ではない」と表明した。

韓国国防省はこのように説明した。

「ロシアとの(紛争)状況を改善すべく、ウクライナは兵器システムなどによる支援を必要としており、EU 側は弾薬もそうした支援の重要な種類の一つであるという立場を一方向的に表明したにすぎない。弾薬に関するウクライナ支援は議論の対象ではなく、それ以上のことは対話の中で取り上げられなかった」

現在に至るまで、韓国政府はウクライナに殺傷能力のある兵器を供給することは不可能であるとの立場を堅持している。

米国当局は 2022 年に韓国から 155 ミリ砲弾 10 万発を購入したが、2023 年 2~3 月に同量の砲弾を要求した。情報筋によると、「米国と韓国の代表は、ウクライナに殺傷力のある武器を供給できないという原則に反しないよう、納入の形式を考えるのに多くの努力を費やした」という。最終的には、50 万発の砲弾を供給することで合意したが、その条件は「貸与」だという。

また、尹錫悦大統領は 4 月、仮に国際社会が看過できない状況が生まれれば、人道支援や財政支援のみに留まり続けることは困難になると発言した。



●ロシアの戦闘機 Su-25 は「空飛ぶ戦車」 米コラムニストを魅了(2023年6月4日)

コラムニストのクリス・オズボーン氏は米メディア「19FortyFive」に寄稿した中で、旧ソ連製の戦闘機 Su-25 は、米軍の攻撃機 A-10 に匹敵するロシア軍の「空飛ぶ戦車」と言えるとの見解を示した。

記事ではこのように紹介されている。

「Su-25 は、軍事衝突で地上部隊を支えてきた長い歴史を持つ、戦闘に耐えうる主力機である」

記事によると、1975年に初飛行した単座双発機の Su-25 は近接支援を目的としており、アフガン紛争、チェチェン紛争、そしてウクライナ紛争で使用されてきた。

米兵が「空飛ぶ戦車」と呼んだ A-10 と比べると小型ではあるが、Su-25 は A-10 と航続距離がほぼ同じで、武装も充実しており、似た特徴を持っている。

ロシア空軍は約 250 機の Su-25 を保有しており、現在はウクライナにおける特別軍事作戦で使用されているとオズボーン氏は指摘した。

スプートニク通信は先に、F16 とそれに対抗できるロシア製戦闘機の特徴について報じた。



●台湾海峡で中国軍艦が米駆逐艦とあわや「衝突寸前」 カナダ・メディアが映像を公開(2023年6月4日)

カナダのテレビ局「Global News」は、台湾海峡で中国軍艦と米海軍の駆逐艦が、衝突寸前まで接近する様子を捉えた映像を公開した。

同局が公開した映像は、米軍とともに南シナ海と台湾海峡での演習に参加しているカナダのフリゲート艦「モントリオール(HMCS Montreal)」から撮影された。

映像には、中国軍艦が速度を上げて米ミサイル駆逐艦「チャン＝フー」に 150 メートル以内に接近した瞬間が映っている。

中国軍艦が米駆逐艦の船首の前を通過したことにより、米駆逐艦は進路を変えて減速せざるを得なくなった。

<https://youtu.be/f3SPHSFVtk>



●インドネシア外相が BRICS に呼びかけ 「各国が発展する権利と多国間主義のために戦うべき」(2023年6月4日)

インドネシアのルトノ・マルスディ外相は BRICS 諸国に対し、多国間主義を強化し、各国が発展する権利のために戦うよう呼びかけた。

インドネシアのメディア「Kompas」によると、マルスディ氏は BRICS 諸国の外相とのオンライン討議に参加。その中で、マルスディ氏は次のように強調した。

「新型コロナウイルス感染拡大からの復興に必要な状況の中、世界は対立するブロックにますます分断されつつある。各国が自国の国益を追求する中、時代遅れのルールに基づく世界秩序は意味を失いつつある。この傾向が続けば、最も苦しむことになるのは発展途上国だ。私たちは皆、この不健全な世界秩序を正す義務がある。そして、BRICS はこれに対して前向きな力となる可能性を秘めている」

マルスディ氏はまた、ロシア、中国、インドに対し「貧しい国や発展途上国など、あらゆる国が発展する権利を求める闘争の火付け役」となるよう呼びかけた。BRICS に対しては、発展を支援し、「今も多くの国が感じている」経済的不公平を緩和するよう呼びかけた。

さらに、マルスディ氏は BRICS に対し、多国間協力の構築を促進するよう要請。グローバル・ガバナンスの強化や改革を主張した。

また、「これらの改革は発展途上国の声と利益を考慮すべきである。BRICS はこれらの改革の火付け役となり得る」と示唆した。

ベネズエラのマドゥロ大統領は先月 29 日、ベネズエラは BRICS への加盟を望んでいると明らかにした。マドゥロ氏によると、BRICS は「異なる世界との協力を望む人々にとって大きな磁石」に変わりつつあるという。



●ウクライナ大統領府高官が明かす「反転攻勢のための兵器が不足している」(2023年6月4日)

ウクライナ大統領府のイーゴリ・ジョフクバ副長官は、英紙タイムズのインタビューに対し、ウクライナには反転攻勢のための兵器が不足していると明らかにした。

ジョフクバ氏は「反転攻勢を成功させたいのであれば、大砲、装甲車、戦車など、自由に使えるすべてのものが必要だ。おそらく、それらは十分ではない」と話した。

ジョフクバ氏によると、ゼレンスキー氏がこの 1 ヶ月間でこれだけ多くの国を訪問したのは、より多くの兵器を入手する必要があるからだという。同氏は、ロシア軍の攻撃により、米国のパトリオットを含む防空ミサイルの在庫が枯渇していると指摘。ウクライナには、これらの防空システム用の砲弾も不足していると強調した。

これに先立ち、ゼレンスキー氏は、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューに対し、ウク

ライナにはより多くの西側兵器が必要だが、「何カ月も待つ」ことはできないと述べた。一方で、ウクライナは現在、反転攻勢に向けた準備ができていると指摘した。

ロシアの専門家らは反転攻勢を巡る様々な表明について情報戦の一種だと分析している。ウクライナ側は反転攻勢を開始すると警告することでロシア側を緊張状態に留めて置くことができるほか、軍事支援の成果を求める西側への「報告」を行っている模様。



●露ベルゴロド州を攻撃したウクライナ軍は NATO の兵器を使用＝メディア(2023年6月4日)

ウクライナ軍は先週、同国と国境を接するロシア南西部ベルゴロド州を攻撃した際に、北大西洋条約機構(NATO)加盟国からウクライナ政府に供給された車両や兵器を使用していたことが分かった。米紙「ワシントン・ポスト」が、米国当局者の話を引用して報じている。

同紙は、「ウクライナ軍がロシアに運び入れた MRAP(装輪装甲車)3台は米国から提供されたもので、もう1台はポーランドから提供されたものだ」と伝えている。

報道によると、ウクライナ軍はベルギー製(FN SCAR)とチェコ製(BREN)のライフルと、米軍や他の西側諸国が使用している対戦車システム「AT-4」を少なくとも1つ持っていたという。

同紙はこれらの国の代表者にコメントを求めた。

ベルギー国防省は、ウクライナ軍に供与したライフルの数を明らかにしなかったものの、ウクライナ当局とウクライナ軍の代表がその責任を負っていると指摘した。

ポーランドとチェコの国防省は、同紙の質問に対する回答を控えたという。

5月22日、ウクライナを支持する工作部隊が国境を越えてベルゴロド州に侵入し、作戦を展開した。これにより民間人1人が死亡したほか、13人が負傷した。その後、ロシア国防省は、破壊工作部隊を撃退し、戦闘員70人以上を殲滅、装甲車4台とピックアップトラック5台を破壊したと発表した。



●プーチン大統領は制裁があるにもかかわらず、ロシアに数十億ドルの投資を誘致＝米軍元諜報員(2023年6月4日)

ロシアのプーチン大統領は、欧米からの制裁圧力があるにもかかわらず、ロシアに数十億ドル規模の投資を集めている。米軍の元諜報員スコット・リッター氏が、ユーチューブ・チャンネル「ジャッジング・フリーダム」でこのように発言した。

リッター氏は、「今日のロシア経済は、史上かつてないほど好調だ。(中略)欧米はロシアを引きずり下ろし、資本逃避を促し、投資を阻害する錨だったのだ。実際、信じられないほどの資源を持つロシアは、その富を失いつつあった」と述べている。

同氏によると、制裁のおかげで、今ではすべての物質的な富がロシアに留まり、ロシアの近代化に貢献している。さらに同氏は、欧米企業がモスクワから撤退した後、中国やインドなど世界各国の企業家がモスクワに投資するようになったと指摘している。

リッター氏は、「今日は彼ら全員がモスクワでビジネスを行っている。中国人は最高の時を過ごしており、数十億ドルを投資している」と彼は語った。

